

# アグリ・フード 2016.4 サポート

AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT \* AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT

**JFC** 日本政策金融公庫 農林水産事業本部

**Loans** 2015年度制度改正のお知らせ  
スーパーL資金の実質無利子化のための金利負担軽減措置など  
事例 株式会社くしまアオイファーム

**Support** 認定新規就農者向け資金制度のご案内  
事例 農事組合法人ユナイテッドファーム21/citrus farms たてみち屋

**Exposition** 第9回アグリフードEXPO大阪2016開催速報





<https://www.agri-foodexpo.com/>  
開催概要は14ページに掲載。

## 目次

## Contents

<b>2015年度制度改正</b>	スーパーL資金の実質無利子化のための金利負担軽減措置など……………3
	事例 株式会社くしまアオイファーム……………4
<b>新規就農支援</b>	認定新規就農者向け資金制度のご案内……………6
	事例① 農事組合法人ユナイテッドファーム21……………8
	事例② citrus farms たてみち屋……………9
	新規就農者への支援を強化しています……………10
<b>アグリフードEXPO</b>	第9回アグリフードEXPO大阪2016開催速報……………12
	第11回アグリフードEXPO東京2016を開催します……………14
<b>インフォメーション</b>	「技術の窓」で最新技術情報を提供しています!……………15
<b>公庫調査レポート</b>	東日本大震災により被災された皆さまへの各種支援の実施状況について……………16
	海外市場レポート(香港・マカオ)……………18
<b>公庫本支店窓口</b>	公庫本支店窓口のご案内……………20

- 表紙写真 株式会社くしまアオイファーム(宮崎県)。サツマイモの生産、加工、販売。詳細は4ページ。左上:代表取締役の池田誠さん。右上:仕分け作業の様子。左下:パッケージのデザインは品種の特長が一目で分かる。右下:若くてエネルギッシュな社員と共に。

# スーパーL資金の実質無利子化のための金利負担軽減措置、 実質無担保・無保証人貸付措置

## — 2015年度補正予算成立に伴う制度改正 —

環太平洋パートナーシップ(TPP)協定による新たな国際環境の下で、新たに規模拡大、農産物輸出などの攻めの経営展開に取り組む農業者を支援するため、スーパーL資金に措置された実質無利子<sup>(※1)</sup>となる金利負担軽減措置および実質無担保・無保証人貸付措置の取り扱いを開始しました。

※1 利子助成の上限は2%です。このため、日本公庫の貸付金利が2%を超える場合は、2%を超えた部分は借入者の負担となります。

### ▶▶ 制度の概要

#### (1) 金利負担軽減措置 (TPP対策特別枠)

対象者	「人・農地プラン(地域農業マスタープラン)」 <sup>(※2)</sup> の中心経営体として位置付けられた認定農業者等であって、新たに攻めの経営展開を行う計画(経営展開計画)を策定した方
対象事業	農地等の取得・造成、施設・機械の取得、改良・造成等、長期運転資金 <sup>(※3)</sup>
期間	貸付当初5年間 6年目以降は、通常の利息を支払う
対象限度額	【個人】3億円(特認6億円) 【法人】10億円(特認20億円) 融資限度額と同額
事業実施期間	2016年2月1日以降に日本公庫が融資決定した案件(ただし、取扱枠に達するまで)

※2 東日本大震災で津波被害のあった6県50市町村においては「経営再開マスタープラン」となります。

※3 国庫補助事業の補助残部分をご融資する場合も対象となります。経営の安定化(負債整理など)のために資金をご利用いただく場合は、実質無利子化の対象となりません。

#### (2) 実質無担保・無保証人貸付措置

対象者	次の全ての要件を満たす方 1 上記の金利負担軽減措置を受ける方のうち、次のいずれかに該当する方 ① 農地中間管理機構から農地を借り入れて事業を実施している方 ② 事業用資産のおおむね2分の1以上を借り入れて事業を実施している方 ③ 融資対象物件を担保に提供することができない事業を行う方 2 担保に提供できる事業用資産がない、または保有する事業用資産の評価が著しく低い方 3 融資審査により、事業を遂行できる経営能力があること、および投資する事業に十分に事業性があることが確認された方
担保	原則として、融資対象物件に限る
保証人	原則として、個人の場合は不要、法人で必要な場合は代表者のみ

#### ご留意いただきたい事項

■実質無利子化のための金利負担軽減措置および実質無担保・無保証人貸付措置は取扱額に限りがあり、資金の使いみちやご融資の実行の時期によっては、ご希望に沿えない場合があります。

■上記以外にも資金をご利用いただくための要件などがあります。詳しくは、最寄りの日本公庫支店農林水産事業までお問い合わせください。

## 事例

## 宮崎から世界へ、サツマイモを輸出 独自ブランドによる直接販売で活路

株式会社くしまアオイファーム 池田 誠さん(宮崎県串間市)

自社農場と契約栽培農家50戸、合わせて150haで生産するサツマイモを国内100先に出荷し、独自ブランドを展開する。総出荷量の1割に当たる年間300tをシンガポールや香港などに輸出し、攻めの経営展開に挑戦する。

### 売上高が5年で10倍に

「直接販売への切り替えが経営のターニングポイントでした」と話すのは、宮崎県串間市で宮崎紅、紅はるかなどサツマイモ5品種を巧みに組み合わせ、周年出荷する株式会社くしまアオイファーム社長の池田誠さん(45歳)だ。

池田さんは自社農場と50戸の契約栽培農家で生産したサツマイモを、関東・関西などの小売店に直接販売するほか、シンガポール、香港、台湾に年間300tを輸出している。これは宮崎県のサツマイモ輸出量の半分に相当する。

池田さんが市場出荷から直接販売へ転換したのは2010年のことだ。それから、わずか5年で売上高を10倍に伸ばした。



小ぶりなイモは高齢者や小さい子どもを持つ親から好評だ

1992年、サツマイモ農家だった父親の他界をきっかけに脱サラして、23歳で跡を継いだ。その当時は経営規模が小さかったため、厳しい経営が続き、「規模拡大を図ったが、販売単価の下落や資材の高騰で経営が思うように進まず、焦りを感じた」と言う。

「おいしいサツマイモを市場出荷しても、その価値を十分に評価してもらえない」と考えた池田さんは一念発起し、ブランド化して独自の販売に踏み切った。周囲の反対を押し切って2010年から取り組んだのが、直接販売だ。市場流通による中間マージンをなくすことで生産者の利益を拡大し、高品質の商品を消費者に割安で提供できると考えた。串間市は大消費地から遠いため、独自ブランドを展開する農家が少なく、差別化しやすかったこともプラスに働いた。

減農薬・減化学肥料での栽培、生産者の顔が見えるパッケージやキャラクターなど工夫を凝らしながら、自ら全国の小売店に営業をかけ、価値を認めてくれる取引先を増やした。また、同じ商圏に複数の小売店がある場合には、パッケージや数量を変更して販売し、小売店や消費者のさまざまなニーズに対応した商品開発を心掛けた。

出荷量の増加に伴い、自社農地の規模拡大と共に、市場価格よりも高く購入することや自社農場と同様の生産方法にすること

などを条件に、契約栽培農家を増やしていった。

## 小ぶりサイズがプラスに

直接販売は消費者との距離も近づけた。ある催事での出来事だった。高齢者から「お宅のイモはおいしいけれど、一袋の量が多く、一つが大きすぎて食べきれない。小さいイモを毎食一つずつ食べたい」と言われたことがヒントになった。池田さんは栽培方法を大幅に変更し、「小畝密植栽培」を2012年に導入した。

畝を小さく、間隔を狭くして、慣行栽培の2倍もの10a当たり5,000本の種芋を植える栽培方法だ。生産量は慣行栽培より1割下がるが、逆に販売に適したサイズの歩留まりが3割上がるため、出荷量は増える。また、単価の良い小ぶりのサイズが増えるため、平均単価は2倍になる。

この小ぶりのサイズに特化した生産方法は輸出にも弾みをつけた。もともとシンガポールや香港では小ぶりのサツマイモが売れると聞いていた池田さんは、慣行栽培で生産した規格外の小ぶりのサツマイモを11年から商社経由で輸出していた。現地で流通するベトナム産のサツマイモに比べて、日本産は甘みが強く富裕層から人気が高い半面、採算面がネックとなっていた。しかし、小ぶりのサツマイモの取扱量の増加に伴い、国内と同等の利益を確保する見通しがついたのだ。

## 人材と商流で販路開拓

2013年には株式会社くしまアオイファームを設立し、営業や輸出などさまざまな分野の若くて優秀な人材をヘッドハンティングして、2年間で4人から36人までに雇用を

増やした。

「社員がなによりの宝です。社員の奮闘が業況拡大に大きく貢献しています」と池田さんは話す。若手社員を大いに活用し、商社への営業、現地スーパーでの訪問販売・催事などを精力的に進めていった。

また、人材活用のほかにポイントとなったのが現地での商流だ。日本産が既に広く流通している日系スーパーより、店舗数が多く収益が見込める外資系のスーパーで勝負すべきと考えて、販路を拡大したことが功を奏した。輸出量は13年に17tだったものが、14年45t、15年には300tと飛躍的に伸びた。今後は徐々にローカルスーパーにも進出していく方針だ。

国内外の出荷量の増加に対応するため、今年2月には新たに出荷用の土地や施設を取得するとともに最新の貯蔵庫を建設した。この貯蔵庫はサツマイモを一定の環境下で長期保存を可能にする貯蔵方式を採用しており、現状5~6カ月だった保存期間が9カ月まで伸びる。それに伴い、出荷期間が伸びることで周年出荷体制が強化され、輸出品の増加にも寄与する、との考えだ。

「2020年までに10カ国、延べ総輸出品3,000tを目指したい。将来的にはベトナムに自社農場を展開し、流通コストを抑えながら東南アジアの中間層にサツマイモを提供したいと考えています」。池田さんの想いは世界へと広がり続ける。

(情報企画部 飯田 晋平)

## DATA

### 株式会社くしまアオイファーム

所在地 〒888-0006  
宮崎県串間市大字秋山1182-1  
代表取締役 池田 誠  
業 種 畑作(サツマイモ) (9ha)

# 認定新規就農者向け資金制度のご案内

新たに農業経営を開始される認定新規就農者（市町村から青年等就農計画の認定を受けた個人・法人）が青年等就農計画を達成するために実施する幅広い事業を青年等就農資金により支援しています。また、農地などを取得する場合は経営体育成強化資金の特例が適用されます。青年等就農資金の活用事例の紹介（8～9ページ）をしています。

## 資金制度の概要

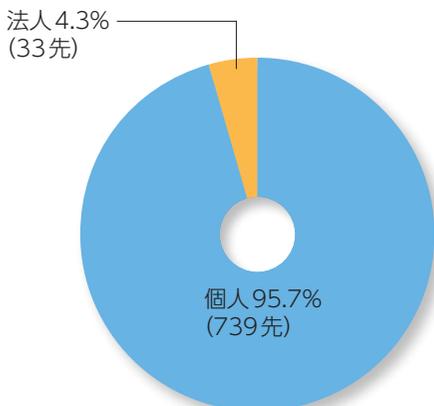


## 「青年等就農資金」をご利用いただいている方

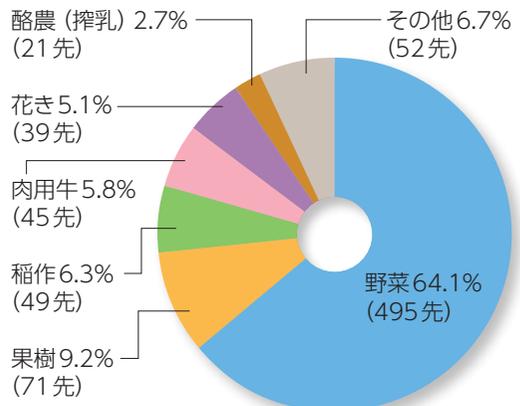
2014年度から日本公庫において取り扱いを開始した認定新規就農者向けの資金制度である「青年等就農資金」は、2015年度上期末までに772先の方々にご利用いただいています。どのような方が、どのようにこの資金を利用されているのかを取りまとめましたので、ご紹介いたします。

- 経営形態は、個人経営が約96%に対し、法人経営は約4%（グラフ①）
- 営農類型は、野菜（施設野菜、露地野菜）が約64%。その他は果樹、稲作、肉用牛、花き、酪農など（グラフ②）
- 資金ご利用先の約70%が非農家出身（実家が農家以外）（グラフ③）
- 就農前の職業は、一般の会社員、農業法人勤務、公務員、自営業などさまざま
- 資金お借り入れ時の年齢は、40歳以下の方が約78%（グラフ④）
- ご利用先1先あたりのご融資額は平均で約800万円。生産施設（ハウス、畜舎など）の設置や農機具の取得、経営開始に必要な運転資金などに幅広くご利用いただいています

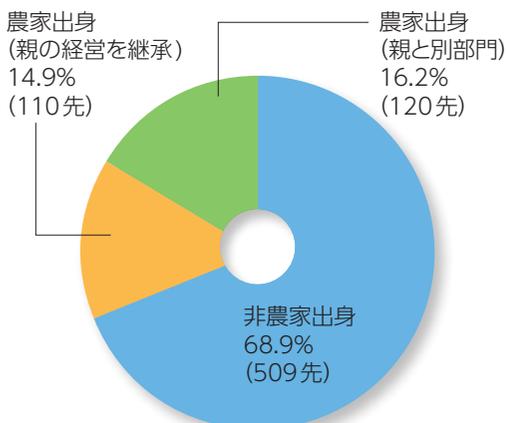
■ グラフ① 経営形態（資金ご利用先：772先）



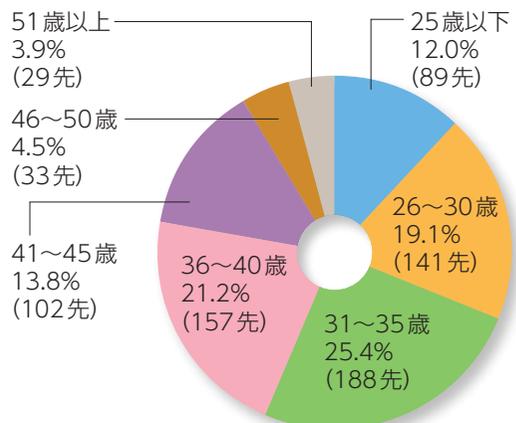
■ グラフ② 営農類型（資金ご利用先：772先）



■ グラフ③ 出身（個人経営の方：739先）



■ グラフ④ 年齢（個人経営の方：739先）



## 米の乾燥機導入や直売店舗の開設に活用

企業名	農事組合法人ユナイテッドファーム21	代表者	宇井 伸征 さん
所在地	千葉県香取郡多古町	業種(規模)	水稻(1.5ha)、直売店舗経営

### やり方次第でチャンスある

代表の宇井伸征さん(38歳)は成田空港に近い千葉県香取郡多古町の出身で、実家は稲作兼業農家。大学卒業後は、友人と飲食店を経営していた。

しかし、多古町で生産されているコシヒカリがブランド米「多古米」として味の良さが評判であることに着目し、「やり方次第でチャンスはあるはず」と農業に活路を見いだして、就農を決意。同時期に就農した地域内の他の後継者2人と一緒に2014年8月に農事組合法人を設立した。

宇井さんは「自分たちで作ったおいしい米を自分たちの手で消費者に届けたい」との思いから、米やおにぎりなどの直接販売事業を計画。米の乾燥機導入や店舗開設のために青年等就農資金を活用し、15年5月に直売店舗「多古はちろう商店」をオープンした。

「事業を立ち上げてから経営が軌道に乗るまで時間はかかりましたが、無利子で据え置き期間があるというメリットを活かし、資金繰りに余裕を持つことができました」と宇井さんは話している。

### アンテナショップでPR戦略

マーケットを意識して人口の多い同県鎌ヶ谷市に販売拠点を置き、「多古米」をアピールするためのアンテナショップと



宇井伸征さん。直売店舗では約18種類のおにぎりを販売

したことで、今やこの直売店舗が経営の強みとなっているという。店では自家農園で生産した「多古米」を精米し1合から販売するほか、おにぎりやお弁当、地元の食材を使った惣菜なども取り扱う。

この直売店舗の評判が広まり、販路拡大にもつながった。今では駅やスーパー、地域で開催される飲食に関するイベントにも出店している。宇井さんは、「人が集まるところで多古米の味の良さをアピールすれば、しっかり売れる」と実感している。地元の多古町もブランド米を広くPRするため、イベントや祭りへの出店勧誘などで、積極的に後押ししてくれている。

今後の経営展開について宇井さんは「規模拡大を進め、組織的で魅力的な農業経営を実現したい」と話す。空港から近い立地を活かして生産物の輸出や現地での6次産業化への取り組みなど海外展開も視野に入れ、構想を練りつつある。

## 設備資金だけでなく、成園化までの運転資金を確保

屋号	citrus farms たてみち屋	園主	菅 秀和 さん
就農地	広島県尾道市	業種(規模)	果樹(かんきつ) (2ha)

### レモンの新しい価値観の普及

愛媛県出身の菅秀和さん(41歳)は会計専門学校を卒業後、食に関する卸売業や小売業の営業などの仕事に携わっていた。その時、取引先であった農業生産法人のかんきつ栽培事業を立ち上げるため就農した。そこでは生産技術に加え、マーケティングにも研さんを積んだ。同法人のかんきつ事業撤退を機に、農業への強い想いを実現しようと2014年11月にレモンを中心としたかんきつ栽培で独立に踏み切った。

輸入レモンは完熟する前に収穫されるため糖度は6~7度にとどまるが、国産の完熟レモンは糖度が9~10度まで高まり、酸味や香りがマイルドになるという。あまり知られていない完熟レモンのおいしさを広めながら、農薬・化学肥料不使用農産物の需要に応えるため、科学的な有機農法や栽培管理を独自に学んだ。東京都内でワークショップを行い、「絞る、飾る、食べる」というコンセプトでレモンの新しい価値観の普及に力を入れ、レモンシロップや塩レモンなど「食べるレモン」としてメニュー提案をしている。「えぐみが少なく、香りも良い」「酸味と甘みのバランスが良く、うま味を感じる」と消費者から好評だ。

菅さんは前職で培った営業、流通の経



完熟レモンを収穫する菅秀和さん

験を活かして積極的に販路を開拓。丹精を込めて作ったレモンの価値を理解する東京都内の多くの飲食店が取引に応じている。レモンは10月下旬~翌年5月下旬までと出荷期間が長いですが、ここでも前職で培った工程管理手法が活かされ、取引先の受注に合わせて出荷販売している。

### 将来は体験農場などの展開も

こうした中で2015年3月に青年等就農資金を利用した。菅さんは「設備資金だけでなく、成園化するまでの運転資金を確保できたので、安心して経営することができた」と話している。今後の経営展開については「生産技術を高め、より多くの人にレモンが持つ本来のおいしさを知ってもらいたい。また、地域に人を呼び込むために、将来的には体験農場や農家民宿といった観光事業も手掛け、地域のお役に立ちたい」と話し、菅さんの夢は大きく広がりを見せている。

# 新規就農者への支援を強化しています

円滑に農業経営が開始できるように、資金のご融資だけでなく、事例に基づいて農業経営を説明する出張講義や、総合就農相談会で個別のご相談に対応するといった取り組みで、就農を目指す方のサポートをしています。

## 農業大学校などへのお出張講義

2015年度から全国各地の農業大学校などを訪問し、これから就農を目指す学生の方々に出張講義を実施しています。講義では、農業経営にかかる経費や収益といったお金の話をはじめ、事例に基づく農業経営の始め方、資金の借り入れ相談に当たっての事業計画作成の考え方などを中心に説明しています（写真1）。

## 総合就農相談会での資金融資相談に対応

就農を希望する方や農業に興味をお持ちの方などを対象としている「新・農業人フェア」や「農業参入フェア」といった総合就農相談会にブースを出展し、新規就農者向けの資金制度の内容や借り入れ手続きの流れ、経営管理のポイントなどについて個別のご相談に対応しています（写真2）。

## 資金利用先へアンケート調査を実施

青年等就農資金をご利用いただいているお客さまに対し、アンケート調査を実施しています。資金制度の使い勝手や経営上の課題、日本公庫への意見・要望などお客さまの声を幅広く収集し、これらを資金制度の利便性向上に係る政策提言、関係機関との連携強化、お客さまへのフォローアップの充実などに役立てています。



写真1：農業大学校での出張講義



写真2：就農イベントにおける融資相談

## 就農・農業参入支援コーナーを開設

日本公庫ホームページにおいて「就農・農業参入支援コーナー」を設け、資金制度をご案内するとともに、資金をご活用いただいているお客さまの紹介や資金制度についてのQ&A（よくあるご質問）など、新規就農・企業の農業参入に関する情報を提供しています。

### ホームページトップ画面



### 就農・農業参入支援画面



## プロ農業者たちの国産農産物・展示商談会

# 過去最多15,490人が来場しました 第9回アグリフードEXPO大阪2016

全国から429の農業者・食品製造業者が出展しました。また、大阪では初めて東日本大震災「復興支援コーナー」を設置し、福島・茨城の両県が特産品をPRしました。

国産志向の有力バイヤー17社、日本公庫取引先バイヤー16社を招聘し、出展者との個別商談の機会を提供しました。



## 【開催結果】

■会期 2月18日(木) 10～17時  
19日(金) 10～16時

■会場 ATCアジア太平洋トレードセンター  
(大阪市住之江区南港北)

■出展者数 429先、335小間

■登録来場者数 15,490人  
(2月18日…8,201人、19日…7,289人)  
※2日間にわたってご来場いただいた方は初日のみカウントしています

■会期中商談件数 24,626件

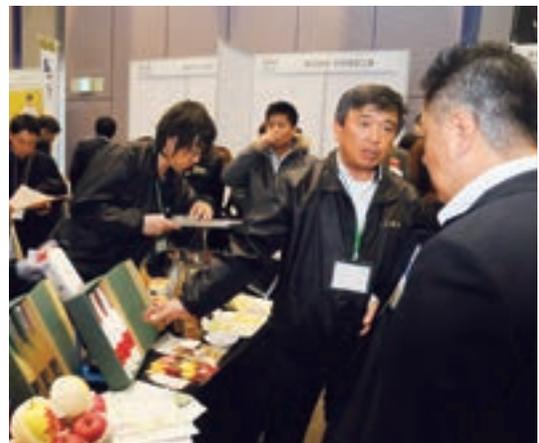
■商談引き合い件数 5,033件

注1) 本集計は、出展者から当日提出いただいたアンケート結果に基づきます

注2) 商談引き合い件数:商談件数のうち、商談会終了後も継続して行う予定の件数です



写真上から ●会場は過去最多の来場者でにぎわいました ●開会式の様子 ●個別商談会の様子 (独)日本貿易振興機構(ジェトロ)がアジアやヨーロッパなど海外16カ国・地域から日本食材の輸入に関心を持つバイヤー18社を招き、「食品輸出商談会」を開催しました



写真左上から ●東日本大震災から5年。復興に向けて、被災地の特産品をPRする場として「復興支援コーナー」をアグリフード EXPO 大阪として初めて設置しました  
 ●6次産業化や輸出促進のためのセミナーを開催しました  
 ●「商品展示コーナー」では出展者のこだわり商品を種類別に展示しました

写真右上から ●来場者が見やすく、手に取りやすいように斜めに陳列するなど、立体的な展示をする出展者が目立ちました ●出展者は全国各地の魅力ある農産物や地元産品などを活用した、こだわりの加工食品の試食や試飲をバイヤーに向けて提供し、自慢の商品を積極的にPRしました(中・下)

## プロ農業者たちの国産農産物・展示商談会

# 第11回アグリフードEXPO東京2016を 開催します

「アグリフードEXPO」では全国各地で国産ブランドを担い、魅力ある農産物づくりに取り組んでいる農業者の皆さまや地元産品を活用した多様なこだわり食品を製造する食品メーカーの皆さまに、広域的な販路拡大の機会をご提供いたします。

**[開催概要]**

■会期 8月18日(木) 10~17時  
19日(金) 10~16時

■会場 東京ビッグサイト東4ホール  
(東京都江東区有明)

※会場が東ホールに変わります

**■出展者募集期間**

4月1日(金) ~ 5月31日(火)

■募集小間 550小間

**■出展対象**

## ①農業者

国内で農業を営む方

## ②食品製造業者

国産農産物(水産物を除く)を主原料とする食品を主として扱う国内食品製造業者

## ③6次化支援技術を提供する事業者(限定35小間)

※①、②、③の団体による出展も受け付けます

**■出展小間料**

通常小間

1小間(2m×2m) 97,200円(税込)

チャレンジコーナー※

1小間(1.5m×1.5m) 64,800円(税込)

※チャレンジコーナーは、アグリフードEXPOに初めて出展する農業者限定のトライアルブースです

**■来場対象**

小売業・商社・卸売業・流通業・外食業、中食業・給食産業、食品製造・加工業、健康食品・美容産業、宿泊業(ホテル・旅館業)・旅行業など

**■来場方法**

当日登録制(一般の方は入場できません)



大勢の来場者でにぎわう会場

**お問い合わせ先****●主催事務局**

日本政策金融公庫 農林水産事業本部  
情報企画部 TEL 03-3270-4116

**●運営事務局**

エグジビションテクノロジー株式会社  
TEL 03-5775-2855

HP : <https://www.agri-foodexpo.com/>

# 「技術の窓」で最新技術情報を提供しています！

「技術は経営の基盤」です。日本公庫農林水産事業では、試験研究機関などの研究成果や現場で役立つ実用化技術のポイントをまとめた「技術の窓」をホームページ上で提供し、毎月更新しています。また、メール配信サービスでは、これらの更新情報をお知らせしています。ホームページ (<https://www.jfc.go.jp/>) にアクセスしてメール配信サービスにご登録ください。

「技術の窓」のバックナンバーは、ホームページへアクセスし、

- ① 「サービスのご案内」の一覧を開く、
- ② 「経営お役立ち情報」、
- ③ 「農林水産事業」、
- ④ 「最新技術情報」をクリックして、ご覧ください

▶ <https://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/technology.html>



対象は、「水稻/畑作物」「野菜/花き/茶」「果樹」「畜産一般・家畜衛生」「畜産(牛)」「畜産(豚/鶏)」「機械化営農・農業経営」「食品」の各分野です

## 「技術の窓」の掲載事例

技術の窓 No.2107

2016.1 .25

### 紫外線の低照度・夜間照射による イチゴうどんこ病の効率的防除技術

近年、紫外線 (UV-B) を利用したイチゴうどんこ病の防除技術が開発され、防除専用の紫外線照射装置が市販されています。しかし、紫外線は人体に有害であるにもかかわらず、照射条件が9時～15時の6時間であるため、昼間の作業に支障を来しています。これに加えて、導入コストの問題もあって普及は進んでいません。そこで、滋賀県農業技術振興センターでは実用的な時間帯である夜間に短時間・低照度照射によるうどんこ病防除技術を確立しましたので、その概要を紹介します。

(続きは、ホームページへアクセス!)

日本政策金融公庫農林水産事業本部テクニカルアドバイザー 吉岡 宏

# 東日本大震災により被災された皆さまへの 各種支援の実施状況について

東日本大震災から5年がたとうとしています。日本公庫農林水産事業では、被害を受けられた農林漁業者や食品加工・流通業者の皆さまからのご相談に対応するため、各種支援策を実施しています。これまでの実施状況をまとめましたのでご報告します。

## 復興需要にきめ細やかに対応

2015年12月末までの震災関連融資の累計実績は8,491件、3,236億円となっています（表1）。

5年目を迎えた2015年度（12月現在）の融資額も416億円と、復興融資のニーズが続いていることを示しています（図1）。

地域別に見ると、被害が特に大きかった地域において融資も多い傾向にあり、特に津波などによる沿岸部の農地や漁港・漁船への被害が大きかった宮城県は、件数で38.4%、金額で21.3%を占めており、耕種農業や漁業向けが他県と比較して多いといった特徴が見られます。

業種別に見ると、農業向けが6,390件、2,152億円で、件数では75.3%、金額では66.5%を占めています。次いで、漁業向け（1,896件、589億円）となっています。

農業の中では、飼料メーカーの被災による飼料供給の一時停止や原発事故後の出荷制限、風評被害などの影響が大きかった畜産業向けが多く、農業融資件数の44.9%、農業融資額の72.9%を占めています。

設備資金の1件当たり平均融資額は6,681万円であり、1億円超の割合は、13.8%に上ります。また、平均償還期間は12.8年で償還期間15年超の融資が29.9%と、全体に比べて多くなっています（図2）。

このように融資額が大きく返済期間の長いご相談にも対応してまいりました。

また、被災者が中心となって新しく設立された大型法人による事業や、6次産業化など、復興を契機に新たな経営展開に取り組む方への融資を積極的に行いました。

## 経営再開や販路拡大を支援

運転資金の1件当たり平均融資額は2,256万円であり、比較的少額の500万円以下が41.3%を占め、経営維持や再開の取り組みをきめ細かく支援してまいりました（図3）。

ご返済の相談にも積極的に対応し、これまで1,333先に対し償還期間の延長など既往のご融資の返済に対する条件緩和を実施しました（図4）。

さらに、経営発展に向け販路拡大の取り組みを支援してまいりました。

特に、東京と大阪で開催している国産農産物にこだわった展示商談会「アグリフードEXPO」では、復興支援コーナーを設け、復興に取り組む青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県の方々に魅力ある特産品をPRしていただきました。

日本公庫は今後とも、被害を受けた農林漁業者や食品関連企業の皆さまへのご融資や、返済の条件緩和など経営安定化のご相談、販路拡大などの支援により、経営課題解決に向け円滑、迅速かつ、きめ細やかに対応してまいります。

（営業推進部、情報企画部）

表1 地域別・業種別実績

(単位: 件、百万円)

		農業			林業	漁業	食品産業	総計	
		耕種	畜産	その他					
全国	件数	6,390	2,723	2,867	800	47	1,896	158	8,491
	金額	215,218	30,603	156,883	27,731	9,174	58,893	40,283	323,566
うち 青森県	件数	116	9	104	3		52	8	176
	金額	17,352	51	17,077	224		4,022	3,282	24,655
岩手県	件数	785	132	471	182	9	40	27	861
	金額	26,808	1,569	24,168	1,070	2,268	4,768	3,397	37,240
宮城県	件数	2,233	1,250	605	378	9	962	56	3,260
	金額	37,618	13,333	20,763	3,522	2,351	19,599	9,231	68,799
福島県	件数	698	523	142	33	21	13	16	748
	金額	11,192	4,410	6,326	455	961	2,491	1,888	16,532
茨城県	件数	790	459	225	106		27	7	824
	金額	28,010	6,178	12,558	9,274		12,686	1,046	41,743
千葉県	件数	947	201	681	65		240	22	1,209
	金額	33,106	2,130	27,869	3,107		4,882	10,529	48,517

図1 年度別累計融資実績 (資金用途別)



図2 償還期間別融資実績 (件数ベース)

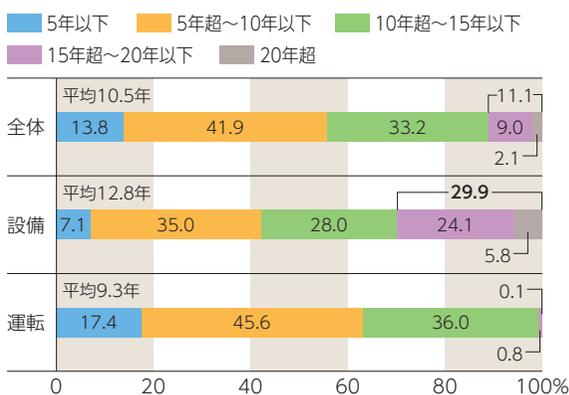


図4 返済条件緩和 承認実績累計 (地域別)

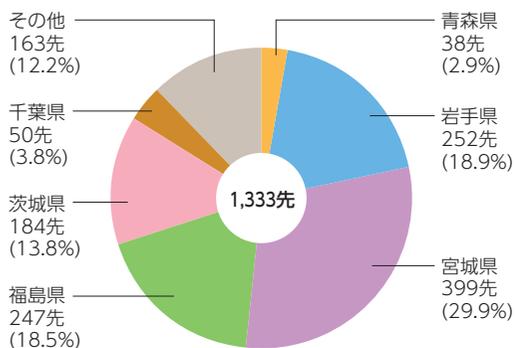
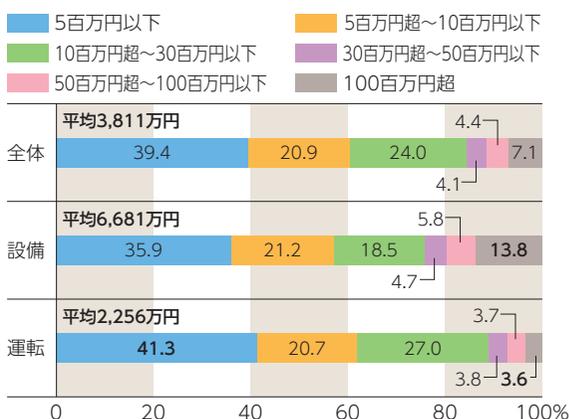


図3 融資金額区別別融資実績 (件数ベース)



注: 表、図の時点は2015年12月末現在です。金額および比率は表示前桁を四捨五入しています。従って、合計値は内訳の集計値とは一致しないことがあります。

# 海外商談レポート(香港・マカオ)

日本公庫農林水産事業では、お取引先の輸出支援の一環として、海外商談会などでの商談サポートを行っています。日本産の農林水産物・食品の最大の輸出相手国・地域である香港・マカオでの商談サポートの紹介や、最近の日本食品の動向を報告します。

## 香港・マカオで商談支援

日本公庫農林水産事業は、1月28日に開催された「農水産物・食品輸出商談会 IN 香港」(ジェットロ主催)に合わせ、1月26～28日の間、香港・マカオにてお取引先の商談を支援しました。

26日には、日本公庫のバイヤーネットワークを活かし、お取引先と共にマカオで日本産の食材を取り扱う高級レストラン2店舗のバイヤーを訪問し、日本の水産物および農産加工品を説明・PRしました。

商談に参加した宮城県でイチゴを生産する株式会社GRAの商品(イチゴのスパークリングワイン)は味やデザイン、価格などが評価され、マカオのレストラン向けの輸出が決まりました。

日本公庫農林水産事業では、今後もジェットロや貿易商社などと連携し、海外への販路開拓支援を積極的に行い、海外バイヤーとのマッチングの場を提供していきます。

## 香港で浸透する日本の農産物

海外で日本食人気が高まっていますが、政府は2020年に日本産農林水産物・食品の輸出額1兆円を達成する目標を掲げています。

近年を振り返りますと、東日本大震災や円高の影響などにより、12年には輸出額4,497億円と低迷していました。

しかし、和食の世界文化遺産登録や国の輸出促進策、円安の影響などもあり、15年

は輸出額7,452億円と、過去最高の実績となり、順調に伸びてきています。

輸出相手国・地域では、香港が1位(1,794億円)であり、輸出額全体の24%を占めています。15年において日本から香港向けの輸出で伸びている品目としては、米、果物(リンゴ、メロン、モモ)、畜産物(牛肉、豚肉、卵)、水産練り製品、菓子が挙げられます。旧正月前(1月頃)になると、香港の高級スーパーでは、贈答向けのお菓子や果物が数多く陳列され、多くの買い物客でにぎわいます。

これまで、香港における日本産の農林水産物・食品の取り扱いは、日本食品スーパーや高級スーパー、高級な日本食レストランといった富裕層向けの店が中心でした。

しかし最近では、円安の影響や日系企業の積極的な売り込みもあり、庶民向け(ボリューム層)のローカルスーパーやレストランでも日本産の農林水産物や食品の取り扱いが徐々に広がってきています。

香港で多店舗展開するローカルスーパーでは、昨年からは宮崎産のサツマイモの取り扱いを開始しました。このスーパーでの陳列はまだ少量ですが、徐々に浸透してきています。また、チェーン展開する回転寿司店でも、日本産米の取り扱いが始まるなど、メイド・イン・ジャパンの農林水産物・食品はこれまでの富裕層向け中心から、庶民向けの市場にも浸透しつつあり、関係者にとっては明るい話です。

(情報企画部 川原 新一郎)



写真左上から ●マカオの高級レストランのバイヤーと商談している様子 ●「農水産物・食品輸出商談会 IN 香港」でバイヤーと商談している様子（株式会社 GRA） ●旧正月前の香港のスーパー（贈答向けのお菓子を陳列） 右上から ●株式会社 GRA のスパークリングワイン「ミガキイチゴ・ムスー」 ●香港のローカルスーパーで、他国産の野菜と共に陳列されている日本産のサツマイモ

## 公庫本支店窓口のご案内

資金のご利用や経営に関するお問い合わせ・ご相談は、お近くの窓口  
またはホームページ (<https://www.jfc.go.jp/>) へ、お気軽にどうぞ

店名	郵便番号・住所	代表電話番号
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2-2-2 北海道経済センタービル4階	011-251-1261
北見支店	〒090-0036 北見市幸町1-2-22	0157-61-8212
帯広支店	〒080-0010 帯広市大通南9-4 帯広大通ビル3階	0155-27-4011
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-5-1	017-777-4211
盛岡支店	〒020-0024 盛岡市菜園2-7-21	019-653-5121
仙台支店	〒980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル11階	022-221-2331
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通5-1-51 北都ビルディング4階	018-833-8247
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3階	023-625-6135
福島支店	〒960-8031 福島市栄町6-6 NBFユニックスビル3階	024-521-3328
水戸支店	〒310-0021 水戸市南町3-3-55	029-232-3623
宇都宮支店	〒320-0813 宇都宮市二番町1-31	028-636-3901
前橋支店	〒371-0023 前橋市本町1-6-19	027-243-6061
さいたま支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル6階	048-645-5421
千葉支店	〒260-0028 千葉市中央区新町1000 センシティタワー14階	043-238-8501
東京支店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 2階	03-3270-9791
横浜支店	〒231-8831 横浜市中区南仲通2-21-2	045-641-1841
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF新潟テレコムビル3階	025-240-8511
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル2階	076-441-8411
金沢支店	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル5階	076-263-6471
福井支店	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3階	0776-33-2385
甲府支店	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2	055-228-2182
長野支店	〒380-0816 長野市三輪田町1291	026-233-2152
岐阜支店	〒500-8844 岐阜市吉野町6-31 岐阜スカイウイング37西棟3階	058-264-4855
静岡支店	〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル6階	054-205-6070
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビル6階	052-582-0741
津支店	〒514-0021 津市万町津133	059-229-5750
大津支店	〒520-0051 大津市梅林1-3-10 滋賀ビル地下1階	077-525-7195
京都支店	〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉦町101 アーバンネット四条烏丸ビル4階	075-221-2147
大阪支店	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビルディング8階	06-6131-0750
神戸支店	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-7-4 ハーパーランドダイヤニッセイビル11階	078-362-8451
奈良支店	〒630-8115 奈良市大宮町7-1-33 奈良センタービルディング5階	0742-32-2270
和歌山支店	〒640-8158 和歌山市十二番丁58	073-423-0644
鳥取支店	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館6階	0857-20-2151
松江支店	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル7階	0852-26-1133
岡山支店	〒700-0904 岡山市北区柳町1-1-27 太陽生命岡山山柳町ビル9階	086-232-3611
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング6階	082-249-9152
山口支店	〒753-0077 山口市熊野町1-10 ニューメディアプラザ山口4階	083-922-2140
徳島支店	〒770-0856 徳島市中洲町1-58	088-656-6880
高松支店	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 いちご高松ビル3階	087-851-2880
松山支店	〒790-0003 松山市三番町6-7-3	089-933-3371
高知支店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央ビジネススクエア3階	088-825-1091
福岡支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-21-12	092-451-1780
佐賀支店	〒840-0816 佐賀市駅南本町4-21	0952-27-4120
長崎支店	〒850-0057 長崎市大黒町10-4	095-824-6221
熊本支店	〒860-0801 熊本市中央区安政町4-22	096-353-3104
大分支店	〒870-0034 大分市都町2-1-12	097-532-8491
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橘通東3-6-30	0985-29-6811
鹿児島支店	〒892-0821 鹿児島市名山町1-26	099-805-0511
本店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	0120-154-505 (お客さま専用) 03-3270-4116

## アグリ・フードサポート (2016.4)

制作 (株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部 〒100-0004  
 情報企画部 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー  
 TEL 03-3270-2268 URL <https://www.jfc.go.jp/>